

## 事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	発達支援事業	コード	51307
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 子ども課	作成者 廣瀬 智子
--------	----------	---------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	子育て支援	施 策	子育て支援の充実
		予算科目	発達支援事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	児童福祉法第10条		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	発達等に心配がある子どもの早期発見・早期対応のため、さまざまな教室を開催し、子どもとの関わり方等の助言や指導を行うなど親子支援を実施。また、保育園等で配慮が必要な子どもを含めたクラスづくりや就学、医療機関への繋ぎなど、専門機関と連携を図りながら療育支援を行う。			
目的	対象者	就学前の乳幼児とその保護者		
	意 図	子どもが健全に育成させる社会となるよう、地域における子育て支援の充実		

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォローアップ教室…健診等でフォローの必要な親子の支援。3歳児対象の「あそびの教室」を月2回、1,2歳児対象の「のびのび教室」月1回実施。心理相談や作業療法士、言語相談員による観察・指導を定期的に行い、必要に応じてことばの教室やまゆみ園、医療機関に繋いだ。</li> <li>・ことばの教室…言語聴覚士によることばの訓練、家庭相談員による保護者支援を実施。また、各保育園を巡回し、気になる児童の現場指導。</li> <li>・子育て講座、講演会…親支援プログラム（CARE）により、児童とのかかわり方等の助言や指導のための子育て講座のほか、信濃医療福祉センターの小児科医師を講師に向かえ、発達が気になる子への対応について講演会を開催した。</li> <li>・保育現場等における支援体制強化事業…保育現場等で困難を迎えている児童の支援やクラスづくりの技術を高めるため、専門講師を招き、現場指導とカンファレンス、懇談会を開催した。</li> </ul>		
前年度の課題への対応	2020年以降に発達支援施設が完成予定、運営の基本方針と施設内容について検討した。			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	フォローアップ教室「あそびの教室」「のびのび教室」の開催日数			単位	回
実績値	30	35	36		
* 指標の説明					
② 成果指標（指標名）	フォローアップ教室「あそびの教室」「のびのび教室」の参加延べ人数			単位	人
目標値	250	250	250	250	
実績値	233	284	222		
達成度	93.2%	113.6%	88.8%		
* 指標の説明					
* 目標値の設定方法の説明					

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	6,722,335	6,290,059	6,180,769	5,889,000
経常経費	6,221,170	5,839,015	5,707,451	5,889,000
臨時的経費	501,165	451,044	473,318	0
* 臨時的経費の説明	* 重点施策（保育向上研修講師謝礼）			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
正規職員の人数(人)	0.90	0.90	0.90	0.90
③ 合計コスト(①+②)	13,922,335	13,490,059	13,380,769	13,089,000
前年度比		96.9%	99.2%	97.8%
財源				
一般財源	12,020,335	11,656,059	11,637,769	10,525,000
内訳				
特定財源	1,902,000	1,834,000	1,743,000	2,564,000
* 特定財源の説明	* 地域生活支援事業費国庫・県補助金			
④ 活動一単位あたりコスト	447,372	372,543	358,540	
前年度比		83.3%	96.2%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
育成支援コーディネーター研修負担金	件数		1	1	1
	金額		9,050	55,400	39,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	9,050	55,400	39,000
	割合	0.00%	0.14%	0.90%	0.66%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

標準

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。		0
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 78.2%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 88.8%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	発達支援施設開設に向けた職員体制と具体的な療育支援方針の決定。	
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	専門職員も含め、検討する。	
改善開始時期	平成31年度～	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	-------------------------------------------	---